



彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 29 年 3 月～ 4 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 29 年 5 月 31 日


本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

< 目次 >

1	本県の経済概況< 県内経済の基調判断 >	3
2	県内経済指標の動向	4
(1)	鉱工業指数< 生産・出荷・在庫 >	4
(2)	雇用	6
(3)	消費者物価	7
(4)	個人消費	8
ア	家計消費	8
イ	スーパー・百貨店販売額	8
ウ	新車登録・届出台数	9
(5)	住宅投資	9
(6)	企業動向	10
ア	倒産	10
イ	景況感	11
ウ	設備投資	12
3	経済情報	12
(1)	各種経済報告等	13
ア	内閣府「月例経済報告(5月)」	13
イ	関東経済産業局「管内の経済動向(3月のデータを中心として)」	14
ウ	財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」	16
エ	財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」	17
(2)	今月のキーワード「ワールドカップ効果」	18
(3)	今月のトピック「埼玉県内賃金改定状況」	19

1 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

総合判断


前月からの判断推移 

緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済

足下では生産、住宅で弱含みがみられるものの、雇用情勢の着実な改善をはじめ総じて持ち直しがみられることから、「緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済」とし、前月からの判断を据え置きしております。


< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


3月の鉱工業生産指数(季節調整済値、平成22年=100)は89.7(前月比 4.4%、前年同月比 6.3%)。同出荷指数は91.5(前月比 3.2%、前年同月比 7.3%)。同在庫指数は115.5(前月比+0.5%、前年同月比 10.3%)。在庫調整が進展しているものの一進一退の動きとなっている

雇用 持ち直している

前月からの判断推移 


3月の有効求人倍率(季節調整済値、新規卒卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.16倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比+0.18ポイント)となり高水準を継続。なお、就業地ベースの有効求人倍率は、1.34倍。完全失業率(南関東)は、2.7%(前月比0.2ポイント、前年同月比 0.7ポイント)。県内の雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。

消費者物価 おおむね横ばいとなっている

前月からの判断推移 


3月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で99.7(前月比+0.3%、前年同月比+0.1%)、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.3(前月比+0.3%、前年同月比変わらず)とおおむね横ばいで推移している。

個人消費 持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移 


3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、317千円(前年同月比 0.4%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。3月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は852億円(前年同月比 1.3%)となり、11か月連続で前年同月実績を下回った。4月の新車登録・届出台数は14.7千台(前年同月比+9.3%)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。一部に弱さがあるものの、消費全体としては持ち直しの動きがみられる。

住宅投資 やや、弱含みがみられる

前月からの判断推移 


3月の新設住宅着工戸数は、4,232戸(前年同月比 6.2%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。住宅着工動向は平成28年度上半期を中心に持ち直していたが、足下でやや弱含みがみられる。

企業倒産 緩やかに増加基調にある

前月からの判断推移 


4月の倒産件数は31件(前年同月比+5件)と、2か月連続して前年同月実績を上回った。負債総額は29.8億円(前年同月比 59.3億円)となっている。企業倒産動向は、中長期的にみれば低水準で推移しているものの、昨年後半以降は緩やかに増加基調にある。

景況判断 緩やかな持ち直しがみられる

前月からの判断推移 


埼玉県四半期経営動向調査(平成29年1-3月期調査)によると、経営者の景況感DIは3期連続で改善。業種別では製造業、非製造業ともに3期連続で改善。先行きは「良い方向」「どちらともいえない」が増加し、「悪い方向」は減少した。

設備投資 実施率は3期ぶり増加、来期は下降する見通し

前月からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(平成29年1-3月期調査)によると、設備投資実施率は22.1%となり、3期ぶりに増加、業種別では製造業が3期ぶりに増加し、非製造業は4期ぶり下降した。来期に設備投資を予定する企業は19.0%と 2.9%下降する見通し。

景気指数 改善を示している

前月からの判断推移 

3月の景気動向指数(CI一致指数)は123.9(前月比 1.7ポイント)となり、2か月連続の下降となった。また、先行指数は88.7(前月比 1.0ポイント)となり、2か月連続の下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成29年3月分概要)

当該項目については前月調査(平成29年4月)のコメント、判断を据え置いております。

2 県内経済指標の動向

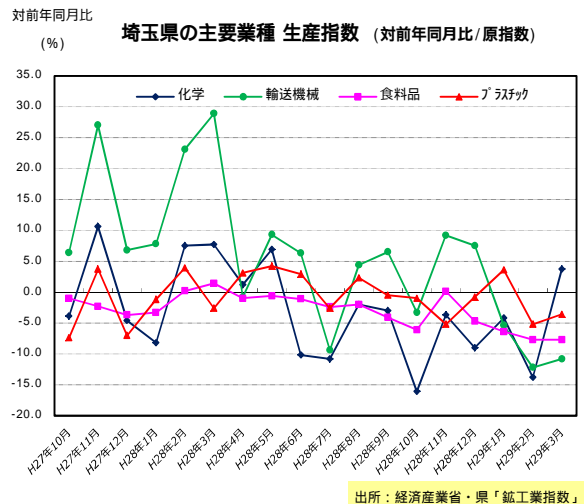
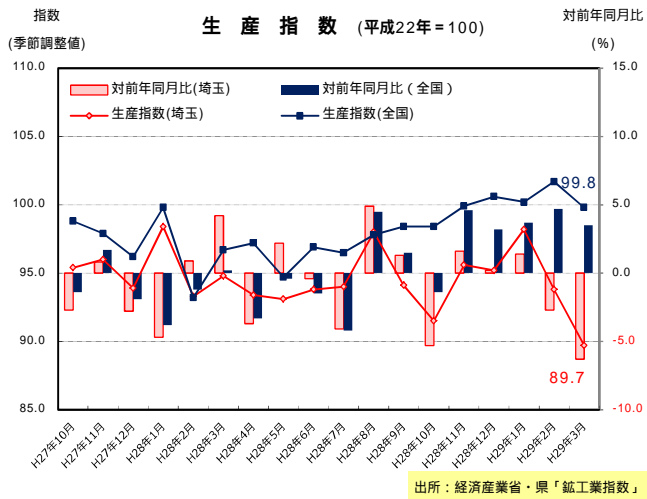
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

< 生産指数 >

3月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、89.7(前月比 4.4%)となり、2か月連続の低下となった。前年同月比では 6.3%となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、鉄鋼業、繊維工業など23業種中10業種が上昇し、生産用機械工業、業務用機械工業など13業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

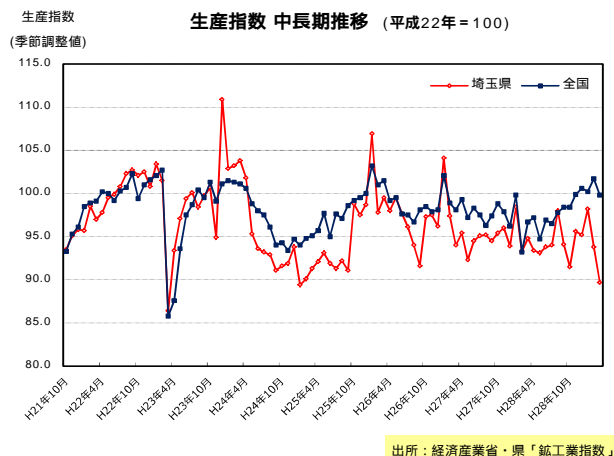
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

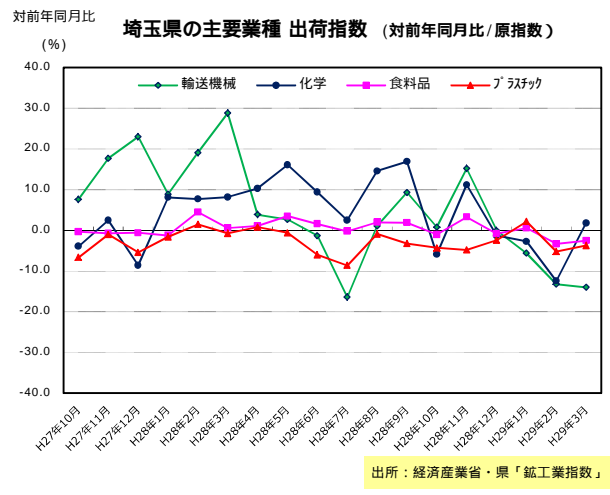
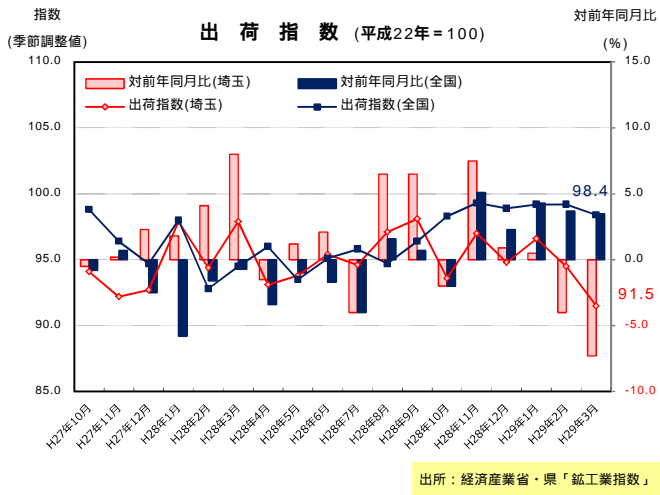
【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



< 出荷指数 >

3月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、91.5(前月比 -3.2%)となり、2か月連続の低下となった。前年同月比では7.3%となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、鉄鋼業、情報通信機械工業など23業種中10業種が上昇し、生産用機械工業、業務用機械工業など13業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

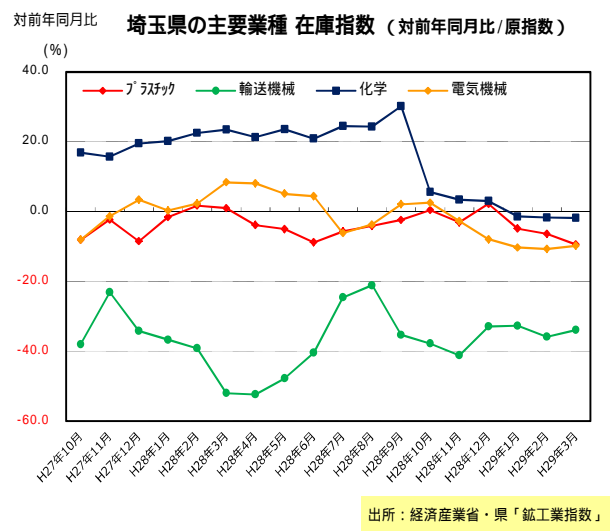
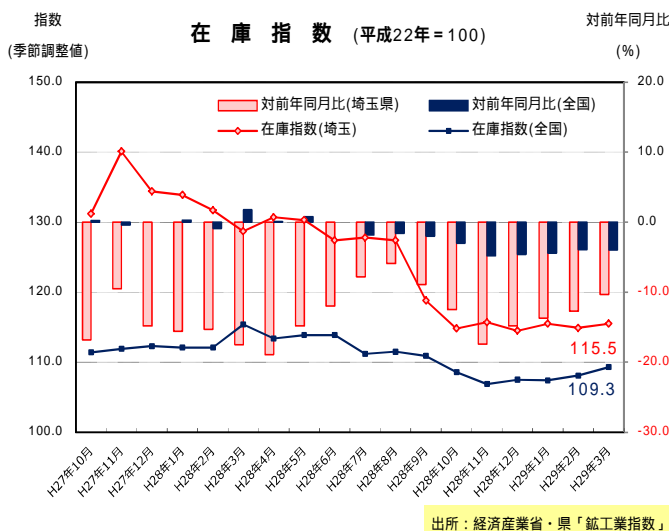
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 >

3月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、115.5(前月比 +0.5%)となり、2か月ぶりの上昇。前年同月比では10.3%となり、21か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、電気機械工業、その他製品工業など20業種中9業種が上昇し、輸送機械工業、家具工業など13業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鋳工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鋳工業指数」基準時=2010年



鋳工業指数

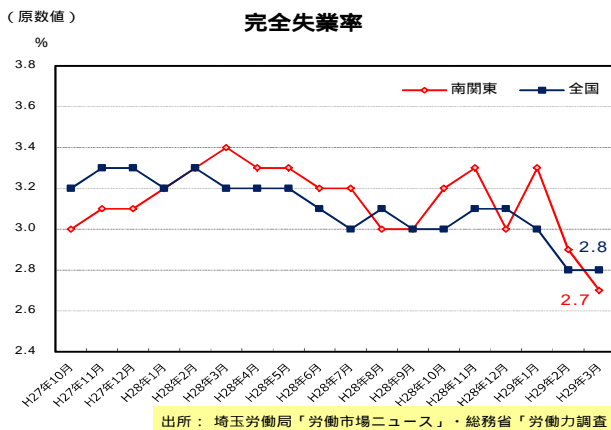
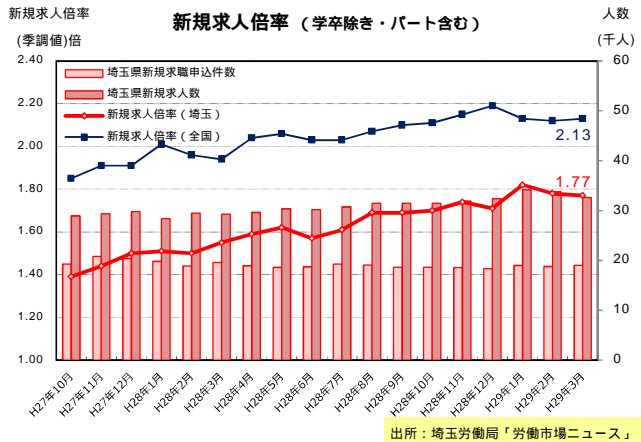
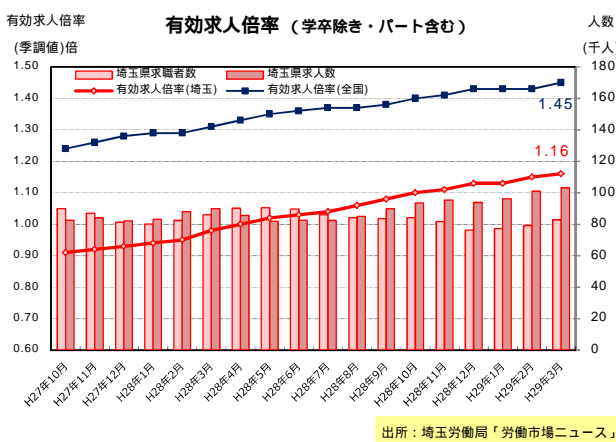
- ・製造業と鋳業の生産・出荷・在庫の動きを基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鋳工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鋳工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断>持ち直している(前月からの判断推移)

3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.16倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比+0.18ポイント)となり、平成4年1月(1.18倍)に次ぐ高水準。新規求人倍率(季節調整値)は、1.77倍(前月比 0.01ポイント、前年同月比+0.22ポイント)。県内を就業地とする求人数にて算出した、就業地ベースの有効求人倍率は1.34倍。

3月の完全失業率(南関東)は、2.7%(前月比 0.2ポイント、前年同月比 0.7ポイント)。有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比で低下基調にあり、雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。



完全失業率

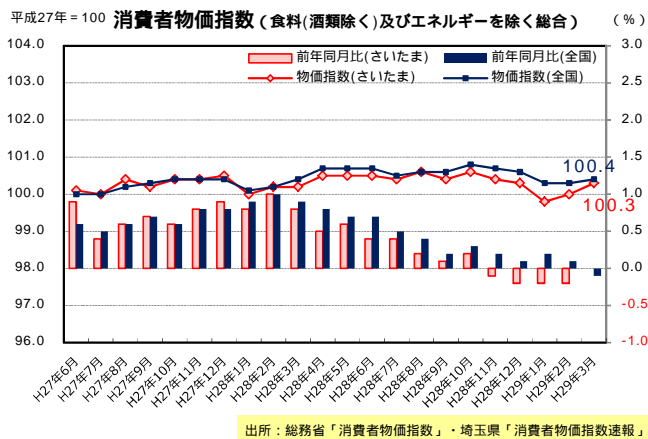
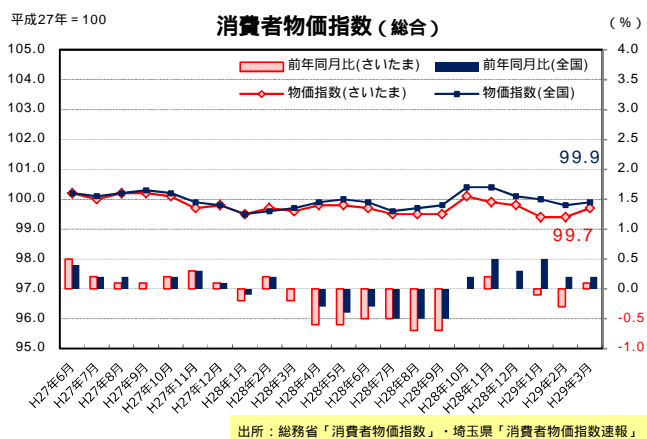
- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > おおむね横ばいとなっている（前月からの判断推移）

3月消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合指数で99.7となり、前月比は0.3%上昇し、前年同月比は0.1%上昇した。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.3(前月比+0.1%、前年同月比0.2%)となった。前月比で上昇に寄与したのは「教養娯楽」、「被服及び履物」などで、「食料」などは下落した。前年同月比で上昇に寄与したのは「食料」、「教養娯楽」などで、「光熱・水道」などは下落した。



消費者物価指数

- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料で、消費者の生活水準を示す指標のひとつとなっています。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

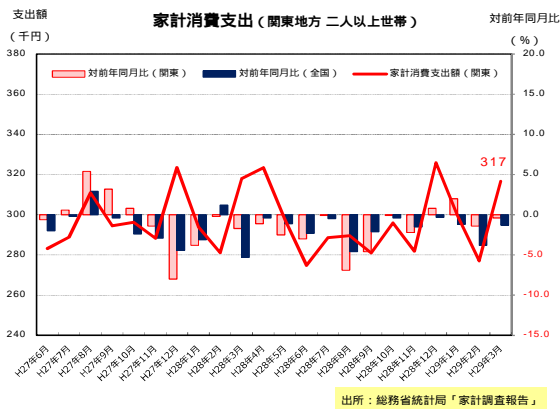
(4) 個人消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移）

4月の消費動向調査(内閣府)によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整済)は43.2(前月比 0.7ポイント)と、5か月ぶりに前月を下回ったものの、消費者マインドの基調判断は『持ち直している』と据え置いている。
一部に弱い動きがあるものの、消費全体としては持ち直しの動きがみられる。

ア 家計消費

3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、317千円(前年同月比 0.4%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。



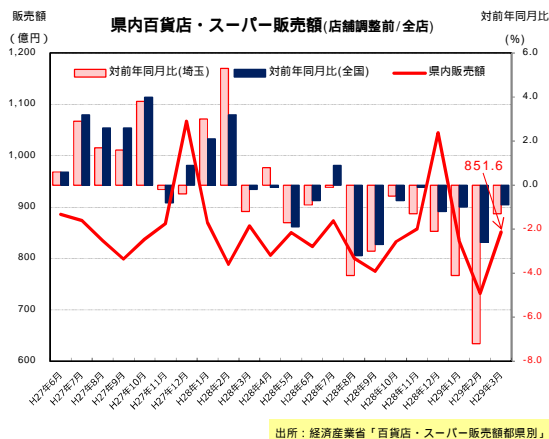
【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯でのを対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ スーパー・百貨店販売額

3月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は852億円(前年同月比 1.3%)と、春物衣料の動きが鈍かったことなどが影響し、11か月連続で前年同月実績を下回った。

業態別では百貨店(16店舗)の販売額は191億円、「衣料品」「身の回り品」をはじめ全般的に動きが鈍かったことから前年同月比 5.1%となった。一方で、スーパーマーケット(291店舗)の販売額は661億円、「飲食物品」は堅調ながら、「衣料品」「家庭用品」の動きが鈍く、前年同月比 0.2%となった。



【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

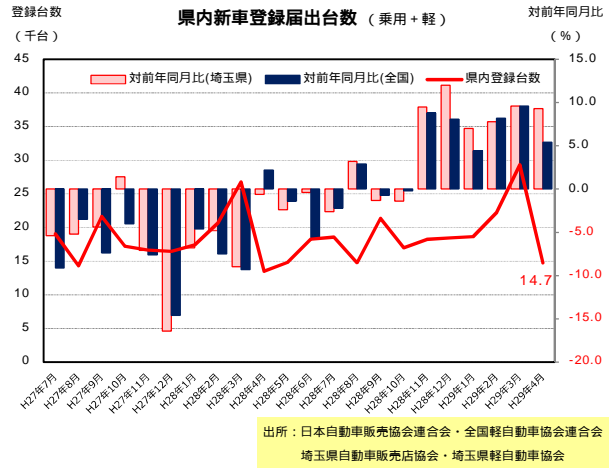
ウ 新車登録・届出台数

4月の新車登録・届出台数は、14.7千台(前年同月比+9.3%)となり、6か月連続して前年同月実績を上回り、堅調に推移している。



【新車登録・届出台数】

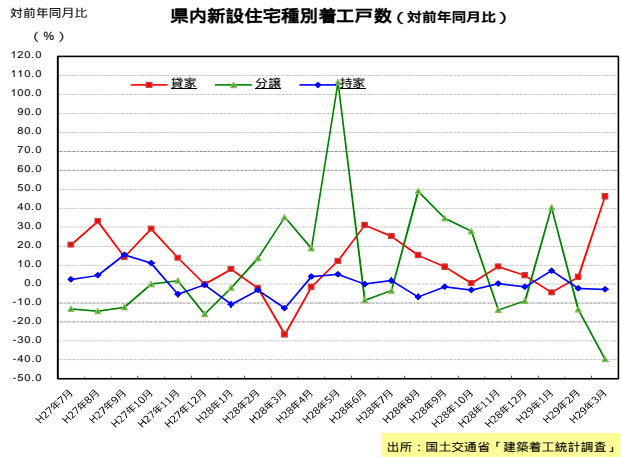
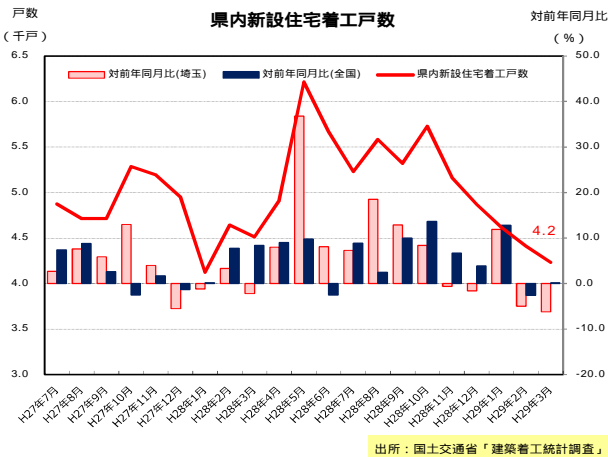
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



(5) 住宅投資

<個別判断> やや弱含みがみられる (前月からの判断推移)

3月の新設住宅着工戸数は4,232戸(前年同月比6.2%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。貸家は1,931戸(同+46.1%)となるも、分譲が1,244戸(同-39.6%)となっている。
住宅着工動向は、平成28年度上半期を中心に持ち直していたが、ここに来てやや弱含みがみられる。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
・また、住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

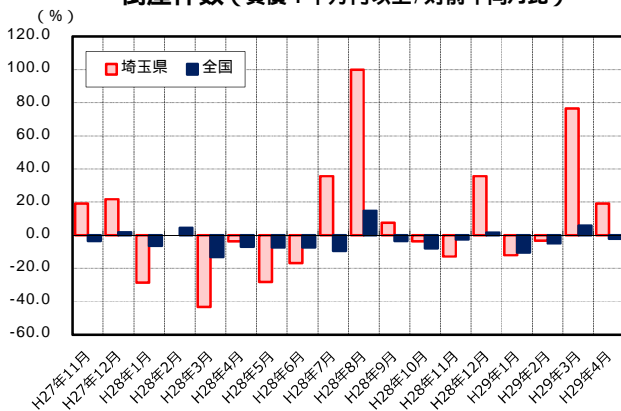
(6) 企業動向

< 個別判断 > 緩やかに増加基調にある (前月からの判断推移)

ア 倒産

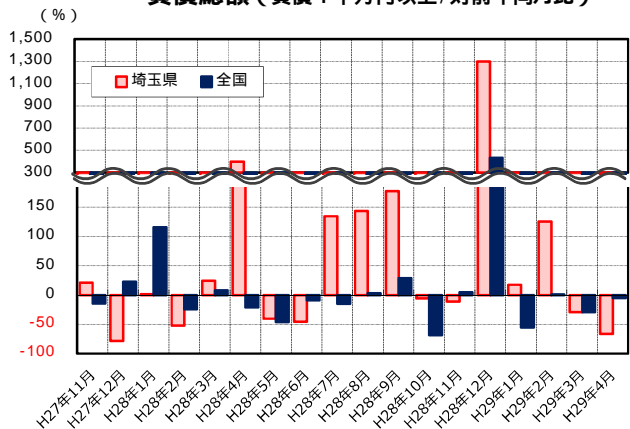
4月の企業倒産件数は31件(前年同月比+5件)で、2か月連続で前年同月の件数を上回った。産業別ではサービス業他が8件で最も多く、建設業7件、卸売業5件と続いた。負債総額は、29.84億円(前年同月比 59.27億円)。負債額10億円以上の大型倒産は無く、倒産した全企業の負債合計は減少した。企業の倒産動向は、件数は中長期的にみれば低水準で推移しているものの、昨年後半以降は大型倒産の影響で負債額は緩やかに増加基調にある。

対前年同月比 倒産件数 (負債1千万円以上/対前年同月比)



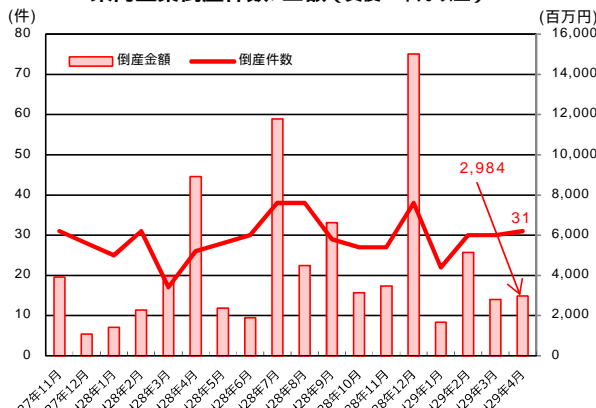
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

対前年同月比 負債総額 (負債1千万円以上/対前年同月比)



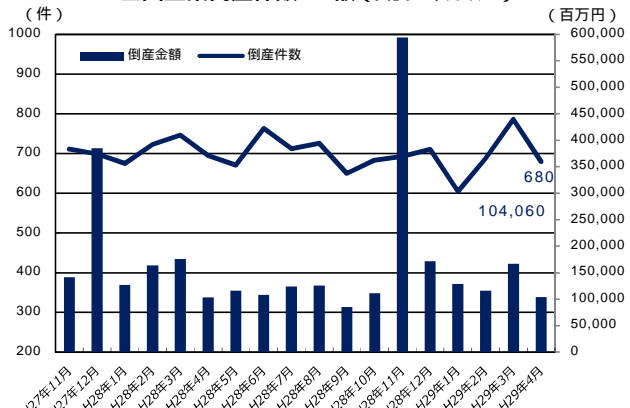
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

倒産件数 県内企業倒産件数/金額 (負債1千万円以上)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉)

倒産件数 全国企業倒産件数/金額 (負債1千万円以上)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国)



企業倒産件数

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

イ 景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

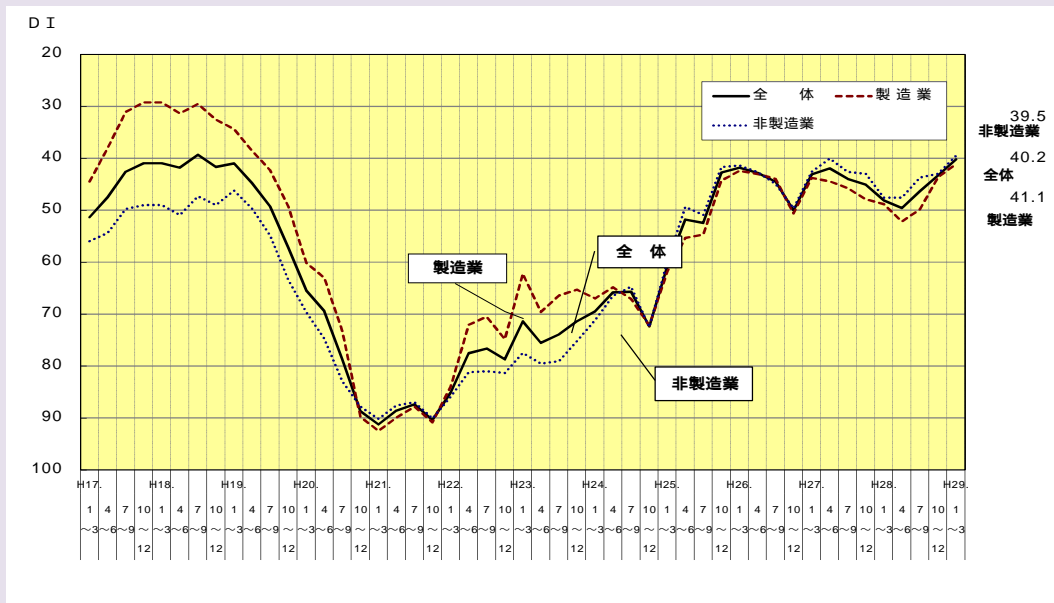
平成29年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成29年1～3月期)によると、現在の景況感は3期連続で改善した。業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期連続で改善した。

先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」が前期からともに増加し、「悪い方向に向かう」は減少した。

現在の景況感

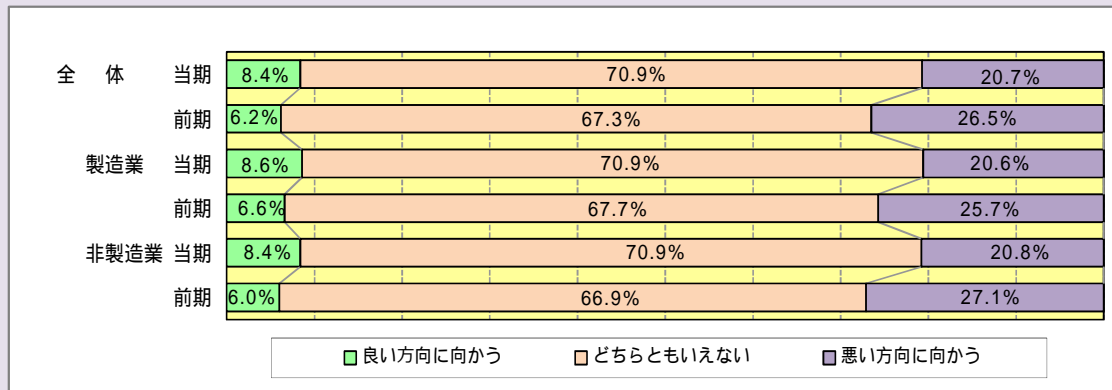
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は45.2%で、景況感DI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は40.2となった。前期(43.7)に比べて2.6ポイント上昇し、3期連続で改善した。

景況感DIの推移



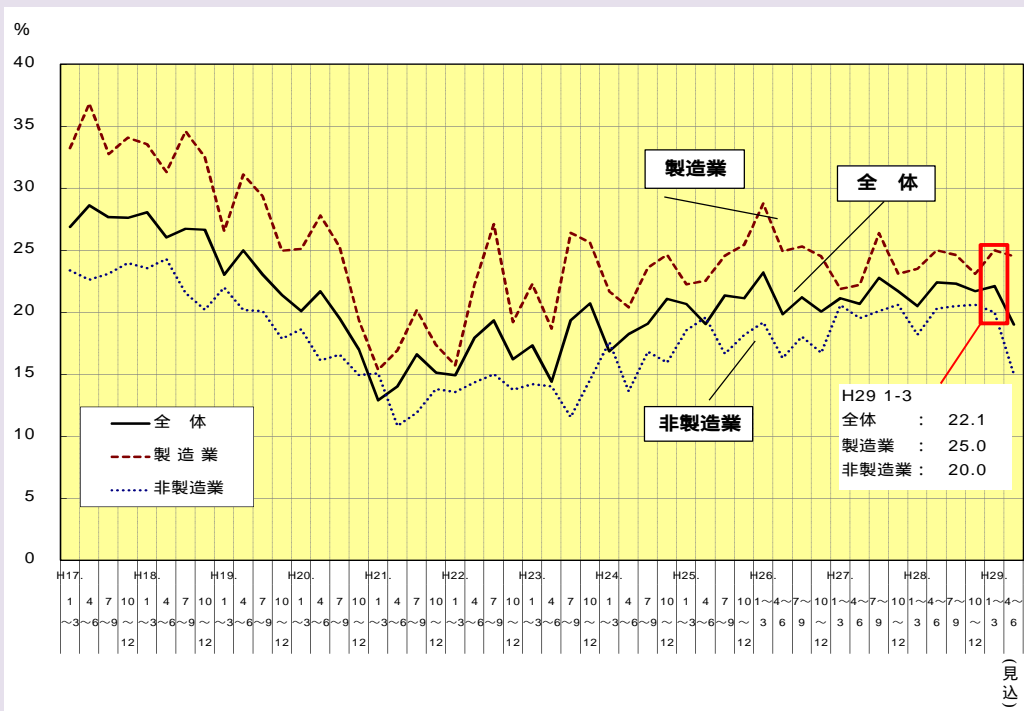
今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は8.4%で、前期(6.2%)に比べて2.2ポイント増加した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は20.7%で、前期(26.5%)より5.8ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は70.9%で、前期(67.3%)に比べて3.6ポイント増加した。



ウ 設備投資

平成29年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成29年1～3月期)によると、当期(平成29年1～3月期)に設備投資を実施した企業は22.1%で、前期(平成28年10～12月期)比0.5ポイント上昇し、3期ぶりに増加した。また、前年同期比1.6ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は3期ぶりに上昇し、非製造業は4期ぶりに下降した。



3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告(5月)」

《我が国経済の基調判断》：平成29年5月24日公表

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017(仮称)」、「日本再興戦略2017(仮称)」、「規制改革実施計画(仮称)」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2017(仮称)」を取りまとめる。また、「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出する。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。

補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：平成29年5月22日公表

管内経済は、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、前年度を上回る見込み。
- ・ 公共工事は、3か月ぶりに前年同月を上回った。
- ・ 住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

《要旨》

生産活動は、情報通信機械工業はじめ13業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。

個人消費は、乗用車新規登録台数が5か月連続で前年を上回ったほか、コンビニエンスストア販売額が、49か月連続で前年同月を上回った。百貨店・スーパー販売額は8か月連続で前年同月を下回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善してきている。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、はん用機械工業、窯業・土石製品工業等の4業種で上昇したものの、情報通信機械工業、輸送機械工業、電気機械工業等の13業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は8か月連続で前年同月を下回った。平年に比べ気温が低かったことから、春物衣料の動きが鈍かったことなどが影響している。品目では、「夫人・子供服・洋品」、「紳士服・洋品」、「飲食料品」が不調だった。コンビニエンスストア販売額は、49か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、普通乗用車、小型乗用車が引き続き好調なことなどから、5か月連続で前年を上回った。

雇用情勢

有効求人倍率は3か月ぶりに上昇し、新規求人倍率も3か月ぶりに上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は2か月連続で改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」、「医療、福祉」、「製造業」などで前年を上回り、全産業の合計は22か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(3月)》

1. 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：94.3、前月比 2.2% (2か月ぶり低下) 出荷指数：90.9、同 1.2% (5か月ぶり低下)
在庫指数：100.3、同 +0.3% (4か月連続上昇) 平成22年基準、季節調整済指数

2. 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額	：7,053億円、	既存店前年同月比	0.4% (8か月連続減少)
百貨店販売額	：2,774億円、	同	1.2% (13か月連続減少)
スーパー販売額	：4,279億円、	同	+0.2% (4か月ぶり増加)

(2) コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額	：4,307億円、	前年同月比	+2.7% (49か月連続増加)
家電大型専門店販売額	：1,812億円、	同	+4.2% (5か月ぶり増加)
ドラッグストア販売額	：2,118億円、	同	+1.2% (2か月ぶり増加)
ホームセンター販売額	：1,132億円、	同	+1.2% (2か月ぶり増加)

(3) 乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数：212,693 台、前年同月比 + 10.1% (5 か月連続増加)

普通乗用車：84,288 台、同 + 13.1%、小型乗用車：68,960 台、同 + 15.9%

軽乗用車：59,445 台、同 + 0.4%

(4) 実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1 世帯当たり 316,640 円、前年同月比(実質) 0.5% (2 か月連続減少)

3. 雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.50 倍、前月差 + 0.03 ポイント(3 か月ぶり上昇)

新規求人倍率(季節調整値)：2.27 倍、前月差 + 0.04 ポイント(3 か月ぶり上昇)

事業主都合離職者数：15,488 人、前年同月比 3.3% (2 か月ぶり減少)

南関東完全失業率(原数値)：2.7%、前年同月差 0.7 ポイント(2 か月連続改善)

4. 設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比 + 5.0%、製造業同 + 11.2%、非製造業同 + 2.1%

設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比 + 14.4%、製造業同 + 25.5%、非製造業同 + 11.6%

同(北関東甲信)：全産業前年度比 + 10.9%、製造業同 + 6.8%、非製造業同 + 22.3%

5. 公共工事

平成 28 年度累計公共工事請負金額：4 兆 7,467 億円、前年同期比 + 1.4%

公共工事請負金額：4,415 億円、前年同月比 + 0.2% (3 か月ぶり増加)

6. 住宅着工

新設住宅着工戸数：34,620 戸、前年同月比 + 2.9% (2 か月ぶり増加)

7. 物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：99.6、前年同月比 0.0% (前年同月から横ばい)

国内企業物価指数 全国：98.2、前月比 + 0.2%、前年同月比 + 1.4% (5 か月連続上昇)

《総括判断》平成29年4月26日公表

持ち直している

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	持ち直しつつある	百貨店・スーパー販売額は、衣料品などの減少のほか、うるう年の反動もあり前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に順調に推移しており、乗用車の新車登録届出台数も、新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、個人消費は全体として持ち直しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械に弱い動きがみられるものの、化学や業務用機械が増産に転じ、全体として緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	28年度は減少見込みとなっている(全規模・全産業ベース)	法人企業景気予測調査(29年1~3月期調査)によると、28年度の設備投資計画は、製造業では前年の反動等もあり20.2%の減少見込となっている一方、非製造業では前年比14.3%の増加見込みとなっており、全産業では同2.1%の減少見込みとなっている。
雇用情勢	改善しつつある	有効求人倍率は、緩やかに上昇しているほか、新規求人数も増加している。また、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善しつつある。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数でみると、貸家が高い水準で推移するなか、持家、分譲住宅は前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額を前年比でみると、独立行政法人等は減少しているものの、国、県、市区町村は増加しており、全体としては前年を上回っている。
企業収益	28年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)	法人企業景気予測調査(29年1~3月期調査)によると、28年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」「金融業、保険業」)は、製造業では前年比25.3%の減益見込み、非製造業では同12.7%の増益見込みとなっており、全産業では同18.0%の減益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業は増益見込みとなっている。 なお、29年度は増収見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超に転じている(全規模・全産業ベース)。	法人企業景気予測調査(29年1~3月期調査)の景況判断BSIを全規模・全産業ベースでみると、「下降」超に転じている。先行きについては、29年7~9月期に向けて「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

《総括判断》：平成29年4月26日公表

緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	持ち直しつつある
生産活動	緩やかに持ち直しつつある
設備投資	28年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)
雇用情勢	改善している
住宅建設	前年を上回っている
公共事業	堅調に推移している。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を上回っている。
企業収益	28年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)。
企業の景況感	「下降」超に転じている(全規模・全産業ベース)。

(2) 今月のキーワード「ワールドカップ効果」

ワールドカップ効果

平成 31 年秋には「ラグビーワールドカップ 2019」が、平成 32 年夏から秋にかけては「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」が、本県を会場として開催が予定されています。そこで、今月はワールドカップ・オリンピックなどの経済波及効果について採り上げます。

スポーツメガイイベントの経済波及効果は、一般に 直接効果、 間接効果（一次波及効果）、波及効果（二次波及効果）の 3 つに大別されます。

直接効果とはスタジアムや交通インフラの整備費、大会運営費のほか、開催都市への来訪者の消費支出が該当します。

間接効果とは、直接効果に伴う原材料の購入（投入）によって誘発される財やサービスの生産額が該当します。

波及効果とは直接効果や間接効果による雇用者所得増加により消費支出が増加することで誘発される財やサービスの生産額が該当します。

直接効果のうち開催都市への来訪者の消費支出は

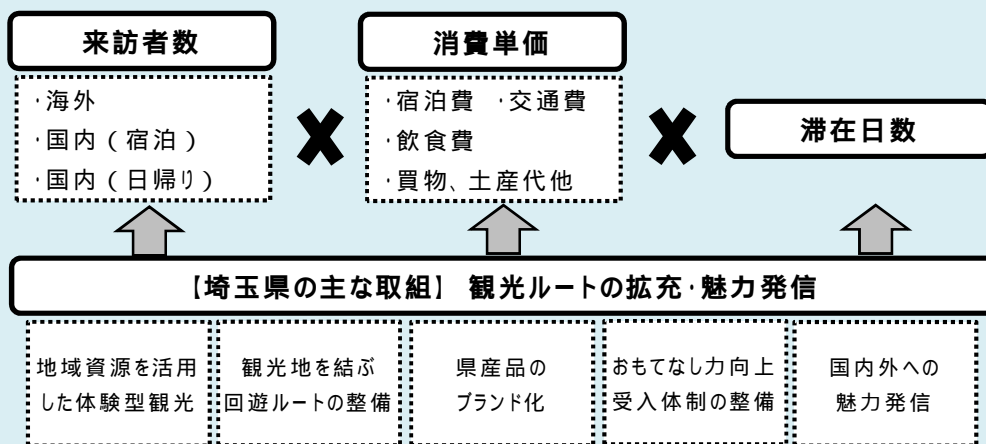
$$\text{〔来訪者数（海外、国内）〕} \times \text{〔消費単価（宿泊、飲食、買物代等）〕} \times \text{〔滞在日数〕}$$

の 3 つの要素で構成されており、これら各要素を増やすことが、消費支出増加に繋がります。

近年、野球場の「ボールパーク化」が注目されています。野球観戦のみならず、飲食店の拡充やアトラクションなどで、球場そのものを顧客に楽しんでもらうことで収益力を上げる「ボールパーク化」のビジネスモデルは、来訪者の消費支出増加の考え方と共通しています。

ワールドカップやオリンピック観戦を目的とした海外からの来訪者は、富裕層が多いといわれています。こうした海外からの来訪者に長く滞在してもらい、来訪者の消費を喚起するために、開催都市を中心とした観光ルートの拡充や魅力発信などの取組が経済波及効果の向上には重要となります。

〔開催都市への来訪者の消費支出〕



ラグビーワールドカップでは、熊谷ラグビー場（熊谷市）が開催会場となっています。オリンピック・パラリンピックでは、さいたまスーパーアリーナ（バスケットボール、さいたま市）、埼玉スタジアム 2002（サッカー、さいたま市）、霞ヶ関カンツリー倶楽部（ゴルフ、川越市）、陸上自衛隊朝霞訓練場（射撃、朝霞市・和光市・新座市・練馬区の 1 区 3 市）が開催会場となっています。

(3) 今月のトピック「埼玉県内賃金改定状況」

2017年度埼玉県内賃金改定状況調査

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団では、県内企業を対象に「2017年度賃金改定状況調査」を実施した。（4月中旬実施。対象企業979社、回答企業228社、回答率23.3%）

- ・賃上げを実施する企業は70.2%、5年連続の増加
- ・賃上げを実施する企業の賃上げ率、賃上げ額ともに前年比増加

正社員の賃上げ実施状況

「定昇（＝定期昇給）、ベースアップともに実施する」としたところは18.0%、「定昇のみ実施する」は45.6%、「ベースアップのみ実施する」は6.6%となり、「賃上げを実施する」ところは70.2%と前年調査に比べ6.0ポイント増加した。

「賃上げを実施する」ところは2012年度の本調査開始以降、5年連続で増加した。県内企業の人手不足感は強く、人手確保のため賃上げを実施する企業が多くなっている。

正社員の賃上げの実施状況

（単位：%）

	全産業		
	製造業	非製造業	
定昇、ベースアップとも実施する	18.0	26.9	13.3
定昇のみ実施する	45.6	42.3	47.3
ベースアップのみ実施する	6.6	6.4	6.7
（上記3つの合計）賃上げを実施する	(70.2)	(75.6)	(67.3)
定昇、ベースアップとも実施しない	7.0	3.8	8.7
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	4.4	0.0	6.7
現在未定	16.7	17.9	16.0
その他	1.8	2.6	1.3

賃上げ率・賃上げ額

賃上げを「実施する」企業における賃上げ率は2.0%（前年調査1.9%）、賃上げ額は4,938円（同4,277円）であり、前年比、賃上げ率、賃上げ額ともにやや増加となっている。

■賃上げ率・賃上げ額

（単位：%、円）

	全産業		
	製造業	非製造業	
賃上げ率	2.0 (1.9)	1.8 (1.8)	2.1 (2.0)
賃上げ額	4,938 (4,277)	4,750 (4,084)	5,039 (4,448)

（ ）内は前年調査

【出典】公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 News Release(5月16日)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成29年5月31日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 河野（加ノ）
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp